



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日
東

上場会社名 ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4828 URL <https://www.b-en-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 羽田 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括本部長 (氏名) 別納 成明 (TEL) 03-3510-1600
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,728	16.2	1,573	30.1	1,577	31.3	853	6.0
2019年3月期	15,253	13.2	1,208	59.6	1,202	66.3	804	66.0

(注) 包括利益 2020年3月期 881百万円 (16.8%) 2019年3月期 754百万円 (56.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	145.17	—	18.1	18.9	8.9
2019年3月期	142.17	—	21.7	15.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,593	5,033	58.6	853.77
2019年3月期	8,100	4,372	54.0	746.54

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,033百万円 2019年3月期 4,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,088	△773	△416	2,159
2019年3月期	2,157	△1,065	△556	1,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	13.00	—	30.00	43.00	253	30.2	6.6
2020年3月期	—	19.00	—	26.00	45.00	266	31.0	5.6
2021年3月期(予想)	—	22.00	—	23.00	45.00		27.1	

(注) 1. 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

2. 配当金総額には、従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金が次のとおり含まれております。
 2019年3月期：2百万円 2020年3月期：1百万円

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	0.2	960	1.6	960	0.9	600	1.0	101.60
通 期	17,000	△4.1	1,600	1.7	1,600	1.4	980	14.9	165.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	6,000,000株	2019年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	104,690株	2019年3月期	142,469株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	5,877,192株	2019年3月期	5,660,597株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数については、従業員持株会信託の保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,264	15.6	1,402	28.3	1,407	29.6	715	5.2
2019年3月期	14,940	13.0	1,092	34.6	1,085	39.6	679	29.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	121.74		—					
2019年3月期	120.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年3月期	8,184		4,607		56.3	781.55		
2019年3月期	7,812		4,084		52.3	697.26		

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,607百万円 2019年3月期 4,084百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,500	0.7	900	3.3	560	2.9	94.83	
通 期	16,600	△3.9	1,450	3.4	880	23.0	148.89	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2019年10月1日付で会社名を「東洋ビジネスエンジニアリング株式会社」から「ビジネスエンジニアリング株式会社」に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は総じて緩やかな拡大基調にありました。しかしながら、国内外における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、企業の業況感は悪化しており、景気は厳しさを増しています。

情報サービス産業におきましては、企業の戦略的IT投資に対する高い需要を背景に、情報化投資は増加基調にありました。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当連結会計年度におきましては、引き続き、ERPから拡張したソリューションポートフォリオの拡大と、ERPシステムと多様なシステム・サービスを連携した複合型ソリューションの提供力強化に取り組みました。さらに、顧客のデジタル変革(DX)推進に対する支援力強化にも取り組みました。

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、継続的な製品機能の強化と有力パートナーの製品連携を推進し、IoT技術やクラウドを活用した商材・提供サービスの拡充を図るとともに、多様なデジタルデータの分析・活用や海外拠点管理といった、製造業の経営課題解決に貢献するソリューション・サービスの提供にも取り組みました。

システムインテグレーションの品質・生産性の向上と採算確保に向け、引き続き、迅速な状況把握とリスク管理の徹底による着実なプロジェクトマネジメントに注力いたしました。

当社グループ内の相互連携と海外拠点における現地パートナーとの連携に努め、顧客のグローバル展開支援体制の継続的強化に取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注・売上・利益ともに過去最高を更新いたしました。堅調な情報化投資を背景に、顧客ニーズを捉えた提案活動を推進し、受注および売上が増加いたしました。受注高18,062百万円(前期比12.5%増)、売上高17,728百万円(前期比16.2%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに4期連続で過去最高益を更新いたしました。営業利益1,573百万円(前期比30.1%増)、経常利益1,577百万円(前期比31.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は853百万円(前期比6.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、グローバル展開や情報の可視化といった顧客の経営課題の解決に向けて、ERPシステムと多様なシステム・サービスを連携した複合型ソリューションの提供を推進いたしました。堅調な情報化投資を背景に、化学、食品、製薬、精密機器等の多様な業界からの受注獲得を図りました。顧客ニーズの多様化・複雑化により案件が高度化しているなかで、品質・生産性の向上および着実なプロジェクトマネジメントによる採算確保に注力いたしました。当セグメントの受注高は11,906百万円(前期比9.5%増)、売上高は11,961百万円(前期比20.0%増)となりました。

② プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、営業体制の強化と顧客・ビジネスパートナーとの関係強化、国内外パートナーの拡充を図り、ライセンス販売体制とシステム構築支援体制の強化に注力いたしました。また、継続的な製品機能強化による差別化と戦略的な販売促進活動を通じた競争力向上に努めました。当セグメントの受注高は5,690百万円(前期比19.4%増)、売上高は5,323百万円(前期比7.5%増)となりました。ライセンス売上高は当連結会計年度も過去最高を更新し、2,651百万円(前期比12.3%増)となりました。

③ システムサポート事業

ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は464百万円(前期比13.2%増)、売上高は443百万円(前期比32.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、仕掛品の減少等により、前連結会計年度末と比較して708百万円増加し、6,168百万円となりました。なお、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の比率は71.8%であります。

また、固定資産につきましては、無形固定資産の減価償却額が無形固定資産の取得を上回ったこと、投資有価証券評価損等による投資その他の資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して214百万円減少し、2,425百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して493百万円増加し、8,593百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当連結会計年度末残高は、未払費用の増加、前受金の減少、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して166百万円減少し、3,560百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当連結会計年度末残高は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少、従業員持株会信託による自己株式の処分による増加等により、前連結会計年度末と比較して660百万円増加し、5,033百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して4.6ポイント増加し、58.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して898百万円増加し、2,159百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,396百万円を計上し、減価償却費845百万円、たな卸資産の減少440百万円、売上債権の増加221百万円、法人税等の支払額555百万円等により、全体として2,088百万円の収入(前年同期69百万円収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得(自社開発ERPパッケージ「mcframe」の開発投資等)による支出、投資有価証券の取得による支出等により、全体として773百万円の支出(前年同期292百万円支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出、短期借入金の純増減額の減少、長期借入金の返済による支出等により、全体として416百万円の支出(前年同期140百万円支出減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	43.2	54.0	58.6
時価ベースの自己資本比率(%)	138.7	167.8	162.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.5	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	142.2	391.7	817.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響から、景気は厳しい状況が続くと見込まれております。感染症拡大が内外経済へ与える影響の大きさや期間については不確実性が大きく、景気の先行きは不透明な状況にあります。

情報化投資は堅調に推移しておりましたが、当社の主要顧客である製造業を含む多様な業界の経営環境が急速に悪化するなかで、顧客の情報化投資意欲が後退することが懸念されます。

このような状況におきまして、当社グループは、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソフトウェア製品・サービスの提供を通じた受注獲得と採算確保に努めて参ります。

当社グループの次期の連結業績の見通しにつきましては、以下を見込んでおります。

なお、景気悪化の影響を受け、客先都合により現在遂行中の案件に中止・延期等が今後発生した場合には、以下の業績見通しが悪化することがあります。今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

また、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

【連結】	第2四半期 連結累計期間	(前期比)	通 期	(前期比)
売 上 高	8,700百万円	(0.2%増)	17,000百万円	(4.1%減)
営業利益	960百万円	(1.6%増)	1,600百万円	(1.7%増)
経常利益	960百万円	(0.9%増)	1,600百万円	(1.4%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	600百万円	(1.0%増)	980百万円	(14.9%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社を取り巻く事業環境の見通し、業績見込み、当社の財務体質等を総合的に勘案して、株主への利益還元を努めております。株主還元は、配当金の支払いにより行う方針であり、安定的な配当の継続に努めるとともに、連結配当性向が中長期的に30%を上回るよう努めることを基本的な方針としております。また配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

内部留保金につきましては、競争力強化のための投資等に充当して、事業基盤の安定と業績の向上に活用してお

ります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき普通配当26円を予定しております。既に実施しております中間配当金1株につき19円と合わせ、当期の年間配当金は1株につき45円となる予定です。

2021年3月期の配当金につきましては、年間配当金は1株につき45円（中間配当金22円、期末配当金23円）とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社、非連結子会社5社および持分法非適用関連会社1社で構成され、情報サービス事業を展開しております。セグメントは「ソリューション事業」、「プロダクト事業」、「システムサポート事業」であります。

各セグメントの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) ソリューション事業

他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

(2) プロダクト事業

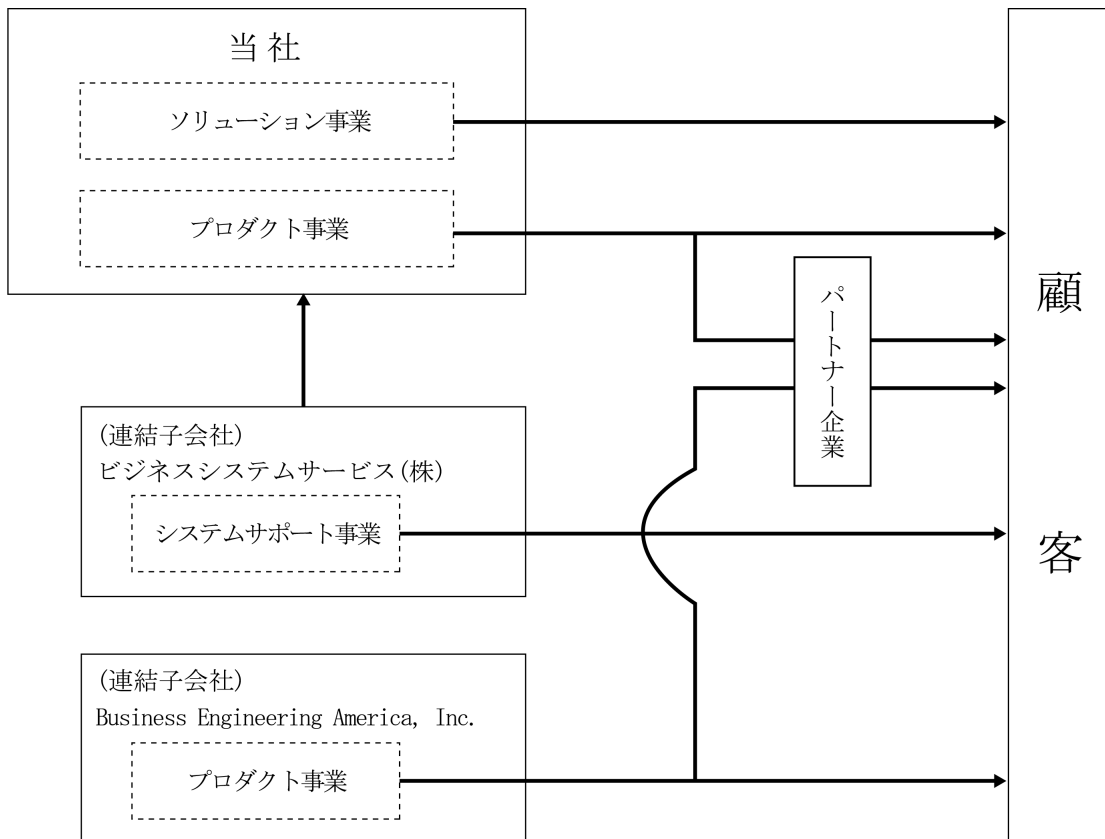
当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社、Business Engineering America, Inc.

(3) システムサポート事業

基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 ビジネスシステムサービス株式会社



(注) 1. 各種情報サービスの提供：————→

2. 上記連結子会社の他、非連結子会社5社および持分法非適用関連会社1社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報技術（IT）の新たな価値を顧客の成功のために活用する企業グループとして、製造業を始めとする幅広い業種にわたる顧客のビジネス変革を支援しております。

高度化・複雑化・グローバル化する顧客のニーズに応えるべく、先端技術の評価・導入を通して、高品質のソフトウェア製品やサービスの提供に努めて参ります。

【経営理念】

顧客満足を第一としたプロフェッショナル集団として、新たな価値創造を通じて社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な業容の拡大を通じた企業価値の向上を経営目標としております。経営指標といたしましては、株主資本当期純利益率（ROE）を重視し、その向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本企業を取り巻く環境は国内外ともに常に変化しており、ITに対する顧客ニーズも多様化が進んでおります。このような状況において、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築・運用・保守サービスから、クラウドサービスまで、顧客の経営課題解決に貢献する複合的なソリューションの提供を行うグローバルITパートナーが求められております。

そのため当社グループは、製造業を始めとする幅広い顧客に対し、顧客の経営やサプライチェーンの課題解決に資するべく、多様なニーズに応える長年の経験に基づく差別化されたソリューションや顧客の競争力強化に貢献できる自社開発ソフトウェア製品・クラウドサービスを、自社の国内外拠点やパートナーを通じて提供することに努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、当面、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響から、厳しい状態が続くと見込まれております。感染症拡大が内外経済へ与える影響の大きさや期間については不確実性が大きく、景気の先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましても、当社グループの主要顧客である製造業を含む多様な業界の経営環境が急速に悪化するなかで、顧客の情報化投資意欲が後退することが懸念されます。しかしながら、デジタル化とグローバル展開が進むなかで、顧客の経営課題解決を通じて競争力向上に寄与する高付加価値なITにつきましては、引き続きニーズが見込まれております。

このような状況において、当社グループは、顧客の経営課題を的確に捉えた提案活動、高品質なソフトウェア製品と複合型ソリューションの提供を通じて、顧客のグローバル展開支援に積極的に取り組み、顧客満足の更なる向上に邁進して参ります。また、顧客のデジタル変革（DX）推進への支援力強化に努めて参ります。

2021年3月期は経営計画「経営 Vision 2020」の最終年度として、引き続き持続的な成長に向け、以下に取り組んで参ります。

- ・ERPシステムと多様なシステム・サービスを連携した複合型ソリューションの高付加価値化を推進するとともに、提案力強化による受注獲得とプロジェクトの生産性向上に注力して参ります。
- ・自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、継続的な機能強化と製品ラインナップの拡充に取り組み、訴求力向上に努めて参ります。ライセンス販売の更なる拡大を目指し、国内・海外のビジネスパートナーへの支援強化および顧客との関係強化を推し進めるとともに、積極的な販売促進活動を展開して参ります。
- ・自社製品の拡張に加え、有力パートナーとの連携を推進し、取り扱い商材・提供サービスの拡充を図って参ります。
- ・IoT技術やクラウドを活用した自社製品の拡張を通じ、IoT・クラウドビジネスの強化に努めて参ります。また、次なる成長の布石として、新規技術や新規商材の調査・研究を進めて参ります。
- ・顧客のグローバル展開支援への取り組みにつきましては、東南アジア・中国・米国の海外拠点と海外現地パート

ナーとの連携を通じ、現地ニーズに適合した提案活動とサービスの提供体制の充実を図って参ります。

- ・強固な事業基盤の確立に向け、事業環境に対応した人材育成・人材確保、柔軟な働き方への取り組みなどの「働き方改革」への対応を推進するとともに、テレワークの活用にあたっては生産性を確保するための活動にも取り組んで参ります。また、コーポレート・ガバナンスの継続的な改善に取り組んで参ります。
- ・従業員の安全確保を含む事業継続の取り組みを強化して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは日本基準を採用することとしています。

なお、諸情勢を考慮の上、IFRS（国際財務報告基準）適用についても検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,244	2,159,577
受取手形及び売掛金	3,011,302	3,233,222
仕掛品	729,711	288,986
その他	458,077	486,744
流動資産合計	5,460,335	6,168,530
固定資産		
有形固定資産		
建物	242,213	245,971
減価償却累計額	△173,921	△182,804
建物(純額)	68,291	63,167
工具、器具及び備品	374,785	376,196
減価償却累計額	△303,403	△296,738
工具、器具及び備品(純額)	71,382	79,458
有形固定資産合計	139,674	142,626
無形固定資産		
ソフトウェア	1,338,007	1,225,005
その他	2,911	3,282
無形固定資産合計	1,340,919	1,228,288
投資その他の資産		
投資有価証券	326,432	264,395
敷金	332,301	345,965
繰延税金資産	329,004	303,700
その他	176,935	145,530
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	1,159,173	1,054,092
固定資産合計	2,639,767	2,425,006
資産合計	8,100,103	8,593,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	543,343	550,956
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	7,910
未払費用	504,119	663,716
未払法人税等	375,340	373,805
前受金	849,036	709,753
賞与引当金	619,050	679,520
役員賞与引当金	45,000	35,000
品質保証引当金	19,915	17,145
受注損失引当金	14,025	—
その他	453,292	422,509
流動負債合計	3,623,122	3,560,317
固定負債		
長期借入金	104,090	—
固定負債合計	104,090	—
負債合計	3,727,213	3,560,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	448,901	448,901
利益剰余金	3,532,812	4,096,154
自己株式	△254,354	△185,386
株主資本合計	4,424,960	5,057,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,369	△19,717
為替換算調整勘定	△3,701	△4,332
その他の包括利益累計額合計	△52,070	△24,050
純資産合計	4,372,890	5,033,219
負債純資産合計	8,100,103	8,593,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	15,253,378	17,728,434
売上原価	10,531,474	12,511,313
売上総利益	4,721,903	5,217,121
販売費及び一般管理費	3,512,986	3,643,720
営業利益	1,208,917	1,573,400
営業外収益		
受取利息	347	350
受取配当金	1,283	7,241
為替差益	71	—
その他	592	626
営業外収益合計	2,294	8,218
営業外費用		
支払利息	6,008	2,564
為替差損	—	1,089
株式交付費	1,110	—
支払手数料	2,049	—
その他	36	136
営業外費用合計	9,204	3,790
経常利益	1,202,007	1,577,828
特別損失		
投資有価証券売却損	—	297
投資有価証券評価損	—	147,247
関係会社株式評価損	—	33,673
固定資産除却損	254	—
特別損失合計	254	181,217
税金等調整前当期純利益	1,201,752	1,396,610
法人税、住民税及び事業税	436,088	554,280
法人税等調整額	△39,106	△10,862
法人税等合計	396,982	543,418
当期純利益	804,769	853,192
親会社株主に帰属する当期純利益	804,769	853,192

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	804,769	853,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,369	28,651
為替換算調整勘定	△1,801	△631
その他の包括利益合計	△50,170	28,020
包括利益	754,599	881,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	754,599	881,213
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	697,600	426,200	2,882,101	△945,977	3,059,924	—	△1,900	△1,900	3,058,024
当期変動額									
剰余金の配当			△154,058		△154,058				△154,058
親会社株主に帰属する当期純利益			804,769		804,769				804,769
自己株式の取得				△278	△278				△278
自己株式の処分		22,701		691,901	714,603				714,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△48,369	△1,801	△50,170	△50,170
当期変動額合計	—	22,701	650,711	691,623	1,365,036	△48,369	△1,801	△50,170	1,314,866
当期末残高	697,600	448,901	3,532,812	△254,354	4,424,960	△48,369	△3,701	△52,070	4,372,890

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	697,600	448,901	3,532,812	△254,354	4,424,960	△48,369	△3,701	△52,070	4,372,890
当期変動額									
剰余金の配当			△289,850		△289,850				△289,850
親会社株主に帰属する当期純利益			853,192		853,192				853,192
自己株式の取得				△55	△55				△55
自己株式の処分				69,022	69,022				69,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						28,651	△631	28,020	28,020
当期変動額合計	—	—	563,341	68,967	632,309	28,651	△631	28,020	660,329
当期末残高	697,600	448,901	4,096,154	△185,386	5,057,269	△19,717	△4,332	△24,050	5,033,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,201,752	1,396,610
減価償却費	821,553	845,286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,191	60,470
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,000	△10,000
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	10,231	△2,769
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	8,331	△14,025
受取利息及び受取配当金	△1,630	△7,591
支払利息	6,008	2,564
為替差損益 (△は益)	△71	1,089
固定資産除却損	254	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	297
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	147,247
関係会社株式評価損	—	33,673
売上債権の増減額 (△は増加)	163,354	△221,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△380,040	440,724
前渡金の増減額 (△は増加)	△21,563	△39,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,378	77,652
未払消費税等の増減額 (△は減少)	103,220	37,441
前受金の増減額 (△は減少)	278,139	△139,282
その他	△13,864	30,410
小計	2,317,247	2,638,549
利息及び配当金の受取額	1,630	7,593
利息の支払額	△5,508	△2,554
法人税等の還付額	14,353	—
法人税等の支払額	△170,234	△555,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157,489	2,088,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,413	△41,396
無形固定資産の取得による支出	△586,660	△695,808
投資有価証券の取得による支出	△395,131	△21,409
投資有価証券の売却による収入	—	720
その他	△31,266	△15,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,065,471	△773,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△115,909	△96,180
自己株式の取得による支出	△278	△55
自己株式の処分による収入	714,603	69,022
配当金の支払額	△153,902	△289,059
その他	△1,049	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556,535	△416,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,801	△631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	533,680	898,332
現金及び現金同等物の期首残高	727,563	1,261,244
現金及び現金同等物の期末残高	1,261,244	2,159,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ビジネスシステムサービス株式会社

Business Engineering America, Inc.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

関連会社

株式会社ダイバーシク

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Business Engineering America, Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物附属設備のうち2016年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量及び見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

⑤受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注案件に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、2018年3月より、中長期的な企業価値の向上と福利厚生 of 拡充を目的としたインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

1. 取引の概要

従業員持株会信託は、信託の設定後約5年間にわたり「B-EN-G社員持株会」(以下、「持株会」という。)が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を市場から一括取得し、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度105,542千円及び57,800株、当連結会計年度36,520千円及び20,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 104,090千円、当連結会計年度 7,910千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」「プロダクト事業」「システムサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「プロダクト事業」は、当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「システムサポート事業」は、基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,965,304	4,953,285	334,789	15,253,378	—	15,253,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,739	21,884	1,833,799	1,872,424	△1,872,424	—
計	9,982,043	4,975,169	2,168,589	17,125,802	△1,872,424	15,253,378
セグメント利益	1,863,139	1,084,155	174,985	3,122,280	△1,913,363	1,208,917
セグメント資産	2,801,057	2,306,740	704,270	5,812,069	2,288,034	8,100,103
その他の項目						
減価償却費	114,471	592,470	8,843	715,784	105,768	821,553

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,913,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額2,288,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

(3)減価償却費の調整額105,768千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,961,434	5,323,693	443,305	17,728,434	—	17,728,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,892	25,673	1,814,425	1,860,992	△1,860,992	—
計	11,982,326	5,349,367	2,257,731	19,589,426	△1,860,992	17,728,434
セグメント利益	2,303,531	1,020,944	208,795	3,533,271	△1,959,871	1,573,400
セグメント資産	2,930,425	1,814,813	809,654	5,554,894	3,038,642	8,593,537
その他の項目						
減価償却費	92,732	627,013	7,940	727,686	117,600	845,286

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,959,871千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額3,038,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

(3)減価償却費の調整額117,600千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	746円54銭	853円77銭
1株当たり当期純利益	142円17銭	145円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同 左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,372,890	5,033,219
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,372,890	5,033,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	5,857,531	5,895,310

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	804,769	853,192
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	804,769	853,192
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,660,597	5,877,192

3 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度78,649株、当連結会計年度38,127株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度57,800株、当連結会計年度20,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	11,961,434	20.0
プロダクト事業	5,323,693	7.5
システムサポート事業	443,305	32.4
合計	17,728,434	16.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	11,906,639	9.5	3,509,372	△1.5
プロダクト事業	5,690,950	19.4	1,942,218	23.3
システムサポート事業	464,427	13.2	103,215	25.7
合計	18,062,017	12.5	5,554,805	6.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	11,961,434	20.0
プロダクト事業	5,323,693	7.5
システムサポート事業	443,305	32.4
合計	17,728,434	16.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。